

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	106
当社の機構	108
国内ネットワーク	109
店舗所在地一覧	110
資本金の推移	112
株式の総数	112
株式の状況	112
主要株主の状況	112
取締役及び監査役	113
従業員の在籍・採用状況	115
平均給与	115

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	116
資産の運用	116
業務の代理・事務の代行	116
国債等の窓口販売業務	116

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	116
主要な事業の内容及び組織の構成	116
子会社等に関する事項	116
◆会社及びその子会社等の財産の状況	116

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
2003年 (平成15年)	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年 (平成16年)	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転 7月 機構改革において「生保本社」を38箇所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 「メディカルミニ・セレクト」(医療保険入院初期給付特則 付加) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年 (平成17年)	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	1月 「あんしんアミュレット」(医療保険入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療プラス」(医療保険入院初期給付特則 付加) 5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年 (平成18年)	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 3月 年度末総資産が2兆円を突破 4月 中期経営計画～ステージ拡大2008～をスタート 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入のための寄付活動を開始 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円) 〔株式会社ミレアホールディングス 出資〕 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則 付加) 5月 「あんしん医療キャッシュバック60」(医療保険入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療トリプルガード60」(医療保険入院初期給付特則 付加) 9月 「低解約返戻金型通増定期保険」
2007年 (平成19年)	4月 新卒総合職第一期生入社 標準生命表の改定を踏まえて保険料を改定 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と「がん医療に関する相談支援等及び情報提供のあり方」について包括的な共同研究協定を締結 9月 「がん治療支援保険」の発売を機に全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィー機器購入の資金をNPO法人J.POSHに寄付 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年 (平成20年)	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」を開発 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年 (平成21年)	4月 中間経営計画～変革と実行2011(第二の創業フェーズⅡ)～をスタート 10月 CSR活動の一環として、「タオル帽子」を製作し、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈 11月 生命保険業界の中では非常に先進的な災害用バックアップシステムを構築	1月 新医療保険「あんしん医療がんプラス60」(医療保険入院初期給付特則・がん診断特約 付加) 10月 「あんしん医療アドバンスバック60」(医療保険入院初期給付特則・先進医療特約・抗がん剤治療特約 付加) 「がん治療支援保険がんアドバンスバック」(がん治療支援保険 がん手術特約・がん通院特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約) 「メディカルライト」(医療保険入院初期給付特則・手術不担保特則 付加)
2010年 (平成22年)	4月 保有契約件数(個人保険+個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	9月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年 (平成23年)	2月 CSR活動の一環として、「タオル帽子」を製作し、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上あんしん生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年 (平成9年)	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年 (平成10年)	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年 (平成11年)		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年 (平成12年)	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年 (平成13年)		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「遡増定期保険」
2002年 (平成14年)	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型商品「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年 (平成15年)	3月 年度末総資産が1兆1,610億円と1兆円を突破 4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 日動生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加)

旧日動生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年 (平成9年)		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年 (平成10年)		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「遡減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年 (平成11年)	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年 (平成12年)		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「遡増定期保険」
2001年 (平成13年)		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2002年 (平成14年)	3月 年度末総資産1,000億円を突破	
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型商品「超保険」

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

国内ネットワーク

当社は全国に72の支社および20のライフパートナー支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。(平成23年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は110ページ～111ページをご参照ください。

現
状

経
営
に
つ
い
て

ご
契
約
か
ら
お
支
払
い
ま
で

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

店舗所在地一覧（平成23年7月1日現在）

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 TEL (03) 5537-6555

総合カスタマーセンター

 0120-016-234

営業開発部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル8F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビルディング5F)	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビルディング1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビルディング4F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア3F)	TEL(022)225-2524
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル5F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビルディング2F)	TEL(024)934-8901
茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎成田260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング15F)	TEL(048)650-8406
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8379
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビルディング6F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南景町1081 (長野東京海上日動ビルディング2F)	TEL(026)224-0419
千葉生保支社	〒261-7111	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBGマリブイースト棟11F)	TEL(043)299-5352
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1 (東京銀行協会ビル7F)	TEL(03)3215-5005
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビルディング7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (日鐵NDタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビルディング7F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8558	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビルディング11F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクトタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー23F)	TEL(052)588-8216
愛知南生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー22F)	TEL(052)588-8265
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鵜の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249
京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西立売東町22 (京都東京海上日動ビルディング5F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル17F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7 (心斎橋東京海上日動ビルディング7F)	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末3-43 (姫路神港ビル7F)	TEL(079)282-6091

山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビルディング5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル3F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37 (高知東京海上日動ビル1F)	TEL(088)823-1540
福岡中央生保支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビルディング7F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビルディング6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビルディング7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビルディング3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビルディング5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビルディング新館6F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11 (DN1東桜ビル8F)	TEL(052)957-8858
西日本法人支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル20F)	TEL(06)6910-6081
営業マーケティング部			
東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-3-4 (名古屋錦フロントタワー6F)	TEL(052)201-1321
あんしん大阪支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5321
あんしん近畿支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5386
あんしん福岡支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3166
ライフパートナー事業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8014	福島県郡山市虎丸町21-10 (EME郡山ビル4F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
渋谷中央支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1014
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビルディング6F)	TEL(03)3543-1621
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館13F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館7F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル18F)	TEL(052)957-6511
東海支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2423
大阪支社	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島7-20-1 (KM西梅田ビル13F)	TEL(06)6452-8810
大阪中央支社	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16 (アクア堂島NBFタワー8F)	TEL(06)4797-8801
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区職町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビルディング2F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

株式の総数

(平成23年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

株式の状況

種類等

(平成23年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(平成23年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

(注) 当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(平成23年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

取締役及び監査役

(平成23年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	北沢利文 (昭和28年11月18日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役社長(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 日本一お客様・代理店さんから 信頼される保険会社を目指す委 員会委員長 保険金等支払管理委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	醍醐明彦 (昭和30年4月4日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員西東京支店長 平成22年 6月 同社執行役員退任 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	IT企画部 ライフパートナー事業部 内部監査部担当役員補佐 特命担当(大規模災害対策検討)
常務取締役	稲村孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 同社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	営業開発部 法人営業支援部 金融営業推進部 営業マーケティング部 企画部担当役員補佐
常務取締役	林啓二 (昭和29年10月31日生)	昭和53年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成22年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社常務取締役 平成23年 6月 同社常務取締役退任 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	内部監査部 お客様の声部 法務コンプライアンス部 経理財務部 個人データ管理責任者
常務取締役	石井敦 (昭和31年10月26日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	人事総務部 事務企画部 新契約部 契約サービス部 保険金部 法務コンプライアンス部担当役員補佐 (人事総務部長)
取締役	湯浅隆行 (昭和33年5月5日生)	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 当社取締役(現職)	企画部 事務企画部担当役員補佐 IT企画部担当役員補佐 (企画部長)
取締役	雨宮寛 (昭和25年10月2日生)	昭和48年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年 6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成15年 6月 同社執行役員経営企画部長 平成16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役財務企画部長 平成19年 8月 同社常務取締役 平成20年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス専務取締役 平成20年 7月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(社名変更) 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 平成22年 6月 当社取締役(現職) 平成22年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更して
います。

現
状

経
営
こ
の
こ
ろ

お
客
様
か
ら
の
支
払
い
ま
だ

業
績
デ
ー
タ

コー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	井上 修一 (昭和25年5月4日生)	昭和 49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成 18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 平成 19年 6月 同社執行役員退任 平成 19年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役退任 平成 19年 6月 当社常勤監査役(現職)	
監査役	安西 章 (昭和25年10月29日生)	昭和 48年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 17年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員 平成 19年 6月 同社常務執行役員 平成 20年 6月 同社常務執行役員退任 平成 20年 6月 損害保険料率算出機構常任監事 平成 23年 6月 同機構常任監事退任 平成 23年 7月 当社監査役(現職)	
監査役	大橋 敏樹 (昭和29年5月10日生)	昭和 52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役(社名変更) 平成 17年 6月 同社監査役退任 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成 19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成 21年 6月 同社取締役退任 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成 21年 6月 当社常務取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役退任 平成 23年 6月 当社監査役(現職) 平成 23年 6月 東京海上ホールディングス常勤監査役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

従業員の在籍・採用状況

区 分	平成21年度末 在 籍 数	平成22年度末 在 籍 数	平成21年度 採 用 数	平成22年度 採 用 数	平成21年度末		平成22年度末	
					平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	1,531名	1,595名	106名	93名	38.1歳	4.7年	38.3歳	5.2年
(男 子)	838	866	58	42	42.1	4.7	42.3	5.1
(女 子)	693	729	48	51	33.2	4.8	33.5	5.3
(総合職)	887	931	62	46	42.2	4.8	42.3	5.1
(一般職)	644	664	44	47	32.5	4.7	32.7	5.3
営 業 職 員	648	677	143	116	39.6	4.6	40.0	5.0
(男 子)	648	676	143	115	39.6	4.6	40.0	5.0
(女 子)	0	1	0	1	—	—	31.4	0.6

(注) 上記には東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社等からの出向者を含みます。

平均給与

内勤職員

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤職員	455	448

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与(基準外給与を含む)であり、賞与は含んでいません。

営業職員

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
営業職員	661	679

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。(取扱商品の詳細は11ページ～13ページ「あんしん生命の商品」をご参照ください。)

資産の運用

54ページ～55ページ「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

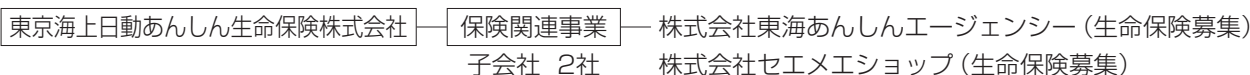
国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社等に関する事項

(平成23年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	270	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%
株式会社セエメエショップ	宮崎県宮崎市原町7-8	20	生命保険募集	平成21年9月1日	75%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

ご契約にかかわる費用やリスク等のご案内 (特にご注意いただきたいこと)

本誌でご紹介している保険商品（あんしんドル終身・あんしんYEN終身・あんしんドル年金・あんしんYEN年金）について、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、ご確認くださいませようお願いします。

お客様にご負担いただく費用があります

以下の保険にご加入の場合は、お客様にご負担いただく費用があります。

【あんしんドル終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭* ¹ (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の7%
解約返戻金・死亡保険金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭* ¹ (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時* ²	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

* 1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

* 2 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金のお支払いは日本円のみとなります。また、年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんYEN終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の5%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

* 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんドル年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{*1} (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 6年 一時払保険料の約4.68% 7年 一時払保険料の約5.03% 10年 一時払保険料の約6.08% ^{*2}
年金・解約返戻金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{*1} (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額に対して 日本円でのお受取時 ^{*3} 1% USドルでのお受取時 1.7%

*1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

*2 この割合は、ご契約時点での為替レート、予定利率、一時払保険料の金額によって異なります。

*3 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の予定利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

【あんしんYEN年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 8年 一時払保険料の3.72% 10年 一時払保険料の3.90%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払のために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

* 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（この特約の年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

為替リスクがあります

【あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合のみ*】

- これらの保険はUSドル建のため、為替相場変動の影響を受けます。
- USドル建の死亡保険金（あんしんドル終身）・年金（あんしんドル年金）・解約返戻金をその支払時における為替相場により日本円に換算した額が、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- その際の為替相場変動のリスクは、ご契約者・年金受取人または死亡保険金（給付金）受取人に帰属します。
*あんしんYEN終身、あんしんYEN年金の場合は、日本円建のため、為替リスクはありません。

解約により元本割れすることがあります

【①あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合】

- これらの保険は、米国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料*を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料*を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんドル終身は7%、あんしんドル年金は据置期間により異なります。
- ・米国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

*あんしんドル終身では、USドル建の一時払保険料、あんしんドル年金では、一時払保険料をご契約時にUSドル換算した額となります。

【②あんしんYEN終身・あんしんYEN年金の場合】

- これらの保険は、日本国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料（＝基本保険金額）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんYEN終身は5%、あんしんYEN年金は据置期間により異なります。
- ・日本国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。

本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	106, 107
2. 経営の組織	108
3. 店舗網一覧	109~111
4. 資本金の推移	112
5. 株式の総数	112
6. 株式の状況	112
7. 主要株主の状況	112
8. 取締役及び監査役	113, 114
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	115
11. 平均給与(内勤職員)	115
12. 平均給与(営業職員)	115
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	90
(12) 未だ収受していない再保険金の額	90
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	90
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	91
(2) 責任準備金明細表	91
(3) 責任準備金残高の内訳	91
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	92
(5) 特別勘定を設けた保険契約において、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	92
(6) 契約者配当準備金明細表	92
(7) 引当金明細表	92
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	93
(9) 資本金等明細表	93
(10) 保険料明細表	93
(11) 保険金明細表	93
(12) 年金明細表	94
(13) 給付金明細表	94
(14) 解約返戻金明細表	94
(15) 減価償却費明細表	94
(16) 事業費明細表	94
(17) 税金明細表	95
(18) リース取引	95
(19) 借入金残存期間別残高	95
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	96, 97
(年度の資産の運用概況)	96
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	96, 97
(2) 運用利回り	97
(3) 主要資産の平均残高	98
(4) 資産運用収益明細表	98
(5) 資産運用費用明細表	99
(6) 利息及び配当金等収入明細表	99
(7) 有価証券売却益明細表	99
(8) 有価証券売却損明細表	99
(9) 有価証券評価損明細表	100
(10) 商品有価証券明細表	100
(11) 商品有価証券売買高	100
(12) 有価証券明細表	100
(13) 有価証券残存期間別残高	100, 101
(14) 保有公社債の期末残高利回り	101
(15) 業種別株式保有明細表	101
(16) 貸付金明細表	101
(17) 貸付金残存期間別残高	101
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	101
(19) 貸付金業種別内訳	101
(20) 貸付金使途別内訳	101
(21) 貸付金地域別内訳	101
(22) 貸付金担保別内訳	101
(23) 有形固定資産明細表	102
(有形固定資産の明細)	102
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	102
(24) 固定資産等処分益明細表	102
(25) 固定資産等処分損明細表	102
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	102
(27) 海外投融資の状況	102
(資産別明細)	102, 103
(地域別構成)	103
(外貨建資産の通貨別構成)	103
(28) 海外投融資利回り	103
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	103
(30) 各種ローン金利	103
(31) その他の資産明細表	103
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	103
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	52, 53
2. 法令遵守の体制	45~48
3. 法第百二十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	53
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称、指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	21
5. 個人情報保護について	49~51
6. 反社会的勢力の排除のための基本方針	47
VIII. 特別勘定に関する指標等	103
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	116
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	116
2. 経営方針	2, 3
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	35~38
2. 契約者懇談会開催の概況	22
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	20~22
4. 契約者に対する情報提供の実態	56, 60~63
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	60
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	8~10
7. 新規開発商品の状況	11
8. 保険商品一覧	12, 13
9. 情報システムに関する状況	13
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	42~44
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	66
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	67~70
2. 損益計算書	71
3. キャッシュ・フロー計算書	72
4. 株主資本等変動計算書	73
5. 債務者区分による債権の状況	74
6. リスク管理債権の状況	74
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	74
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	75
参考: 保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率)	76
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	77~80
(有価証券)	77
(金銭の信託)	79
(デリバティブ取引)	79, 80
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	81
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	81
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当ありません)	81
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	81
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容(該当ありません)	81
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	81
(2) 保有契約高及び新契約高	82
(3) 年換算保険料	82
(4) 保障機能別保有契約高	83
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	84
(6) 異動状況の推移	84, 85
(7) 契約者配当の状況	86, 87
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	88
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	88
(3) 新契約率(対年度始)	88
(4) 解約失効率(対年度始)	88
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	89
(6) 死亡率(個人保険主契約)	89
(7) 特約発生率(個人保険)	89
(8) 事業費率(対収入保険料)	89
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	90
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	90

「東京海上日動あんしん生命の現状2011」

平成23年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16

電話(03)5537-6555(代表)

URL : <http://www.tmn-anshin.co.jp/>



E71-10060(4) 改定 201107



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

TOKIO MARINE
Quality: 東京海上グループ

総合カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

URL: <http://www.tmn-anshin.co.jp/>